

平成 19 年 6 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 2 月 2 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2345 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.systech-i.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 松岡秀紀
 問合せ責任者 役職名 執行役員管理本部長 内山富士子 TEL (03) 5148 - 0400
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 2 日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 12 月中間期の業績（平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 12 月中間期	381	14.9	10		12	
平成 17 年 12 月中間期	331	9.5	29		30	
平成 18 年 6 月期	696	9.6	47		49	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 18 年 12 月中間期	12		1,839	37		
平成 17 年 12 月中間期	28		4,255	35		
平成 18 年 6 月期	55		8,149	39		

(注) 持分法投資損益 18 年 12 月中間期 - 百万円 17 年 12 月中間期 - 百万円 18 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 12 月中間期 6,843 株 17 年 12 月中間期 6,803 株 18 年 6 月期 6,822 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成 18 年 12 月中間期	731		607		83.0	88,735	17	
平成 17 年 12 月中間期	757		645		85.2	94,363	10	
平成 18 年 6 月期	767		619		80.8	90,574	55	

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 6,843 株 17 年 12 月中間期 6,836 株 18 年 6 月期 6,843 株
 期末自己株式数 18 年 12 月中間期 - 株 17 年 12 月中間期 - 株 18 年 6 月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 12 月中間期	34	49	0	292
平成 17 年 12 月中間期	13	3	14	382
平成 18 年 6 月期	21	10	15	377

2. 平成 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	815	9	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 730 円 67 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
18 年 6 月期	-	-	-
19 年 6 月期(実績)	-	-	-
19 年 6 月期(予想)	-	-	-

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の予想とは異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成18年8月4日に公表させていただきました通り無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社といたしましては、早期に株主の皆様へ利益還元できるよう努力してまいります所存でございます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数(平成18年12月末で57.8万ライセンス)やiStudyの情報サイトにおける会員数(平成18年12月末で20.6万人)の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、売上及び利益の増収・増益を重視しております。しかしながら、平成 18 年 6 月期、当中間期においても損失を計上いたしました。現在のきびしい状態をふまえ、業績の回復を最重要課題と位置付け、事業展開を図ってまいります。

パートナービジネスの拡充

平成 18 年 12 月末現在、当社は従業員数 37 人（派遣・業務委託契約 5 人含む）と小規模組織であります。当社の事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし連携していくことが重要であると認識しております。平成 18 年 12 月末現在の、「iStudy Enterprise Server」パートナーは、10 社となっており、当期の「iStudy Enterprise Server」売上高の 40%が販売パートナーを通じた間接販売であります。平成 19 年度では、20 社まで拡充し、販売パートナーを通じた売上高を、50%超まで引き上げる方針です。これらにより継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めます。

安定した収益の確保

当社の法人向け製品である「iStudy Enterprise Server」は、お客様へのサポートと製品のバージョンアップのための費用として、メンテナンス料をいただく仕組みになっております。メンテナンス料は、年間での契約となっており、お客様に「iStudy Enterprise Server」のご利用をいただいている限り安定した収益が見込まれます。新規の利用企業獲得の増加に注力し、また既存ユーザーに継続して利用していただくために、より良い製品開発とサービスの向上に努めてまいります。

また、法人向け ASP サービスである「iStudy Enterprise License」についても、継続したご利用がいただけるように、コンテンツの拡充およびサービスの向上に努めてまいります。

認知度の向上

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツの iStudy シリーズのラインナップ強化に努めております。平成 18 年 12 月末現在 35 シリーズ 447 タイトルの iStudy シリーズを提供しております。また研修事業におきましても昨年に引き続き、Oracle 認定研修パートナー第 1 位である「Oracle University of the Year2006」(平成 17 年 6 月から平成 18 年 5 月末まで)を受賞いたしました。しかしながら市場に対する認知度はまだ充分でないと分析しており、さらなる認知度の向上を図ってまいります。

高度人材育成にむけて

当社は、研修事業において日本オラクル社、日本 IBM 社の認定研修を展開しております。平成 18 年 7 月からは、国内初の Oracle の障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters 10g」コースを開発し、日本オラクル社と協力して開催しております。

今後さらに高度な技術者の育成に向けた新たな研修コースの開発に取り組み提供してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が好調に推移し、雇用情勢も拡大しており景気回復が緩やかに続いている状況となっております。このような状況の中で、当中間会計期間の業績は、売上高 381 百万円（前年同期比 14.9%増）、営業損失 10 百万円（前年同期は、29 百万円の損失）、経常損失 12 百万円（前年同期は、30 百万円の損失）となりました。事業別売上高では、企業の景気回復傾向により研修の需要が大幅に増加し Learning 事業売上高は、136 百万円（前年同期比 44.6%増）となりました。iLearning 事業売上高につきましては、当社の主力製品である iStudy Enterprise Server 関連売上高が前年同期比 23.7%増となったものの、iStudy コンテンツ関連については、新規コンテンツ提供を控えていたこともあり売上高は前年同期比 10.5%減となり、iLearning 売上高は、245 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

営業利益、経常利益については、iStudy Enterprise Server の開発コストやイベント費用があり業績予想でも損失を予定しておりましたが、売上高が増加したことにより、業績予想数値より損失が大幅に縮小されました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、34 百万円となりました。これは税引前中間純損失が 12 百万円となり、減価償却費が 17 百万円あったものの、売上債権の増加 9 百万円、仕入債務の減少による支出 21 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、49 百万円となりました。これらは、固定資産の取得による支出 18 百万円、のれんの取得による支出 30 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、18千円となりました。これは未払配当金の支払いによる支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年12月 中間期	平成17年12月 中間期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	83.0	85.2	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	224.6	251.0	185.4
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成18年6月中間期、平成18年6月期、平成19年6月中間期は、有利子負債の残高がないため債務償還年数は記載しておりません。
3. 平成18年6月中間期、平成18年6月期、平成19年6月中間期は、有利子負債の残高および利息の支払額がないため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

当中間会計期間については、概ね計画通りに業績が推移しております。当社が注力しております「iStudy Enterprise Server」は、ソリューション型の製品であるため受注から売上計上までのリードタイムが長い製品であり、案件成約のタイミングが当初予定とずれることにより業績予想に影響を及ぼす可能性があります。業績予想に関しましては、案件の成約タイミング等により必要に応じて業績修正を行う予定であります。現時点におきましては、平成18年8月4日に公表した業績予想に変更はございません。

通期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 当社の事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

(1) 当社の事業に関するリスクについて

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二. システムについて

当社の iLearning 事業では、インターネットと PC で利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定の ITSS (IT スキル標準) について

当社は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。この ITSS は、各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS 自体を廃止してしまった場合は、当社は ITSS スキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は ITSS のスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ。 Learning 事業運営のための認定について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらない IT エンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本 IBM から認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本 IBM から認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	103,790	76.3	67,894	72.2	159,238	75.8
IBM研修	1,143	0.8	3,312	3.5	4,596	2.2
その他	31,067	22.8	22,865	24.3	46,138	22.0
合計	136,001	100.0	94,071	100.0	209,973	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

ト． インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本 IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成 18 年 12 月末日現在で、7 名のうち 2 名が当社の役員又は従業員であり、残り 5 名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合に関するリスクについて

イ． ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ． ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ． ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、ベンダーの製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に

学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成 7 年 2 月から平成 10 年 2 月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ. 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成 18 年 12 月末時点で 70 社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ7年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は、平成18年12月末日現在、従業員37人（派遣社員5人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要ですが、適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

ニ. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社のiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 18 年 12 月 31 日現在		平成 17 年 12 月 31 日現在		平成 18 年 6 月 30 日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		390,005		479,690		474,658	
2. 売掛金		118,797		102,203		109,660	
3. 有価証券		10,026		10,013		10,015	
4. たな卸資産		28,302		15,591		25,195	
5. その他		14,833		14,761		20,795	
貸倒引当金		884		595		664	
流動資産合計		561,080	76.7	621,665	82.1	639,660	83.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,432		15,333		18,135	
(2) 工具器具備品		41,252		37,279		42,277	
有形固定資産合計		60,685	8.3	52,613	6.9	60,413	7.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,385		28,530		22,873	
(2) のれん		40,706					
(3) その他		1,474		1,714		1,594	
無形固定資産合計		66,566	9.1	30,244	4.0	24,468	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		10,680		1,000	
(2) 敷金保証金		40,291		40,291		40,291	
(3) その他		1,651		1,639		1,718	
投資その他の資産合計		42,943	5.9	52,610	7.0	43,010	5.6
固定資産合計		170,194	23.3	135,468	17.9	127,891	16.7
資産合計		731,275	100.0	757,134	100.0	767,551	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 平成 18 年 12 月 31 日現在		前中間会計期間末 平成 17 年 12 月 31 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 6 月 30 日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		30,422		38,856		52,106	
3.未払金		27,670		10,618		24,021	
4.未払法人税等		1,413		3,313		1,172	
5.前受金		40,560		35,069		41,703	
6.ポイント引当金		1,341		1,883		1,528	
7.その他		21,650		20,855		26,025	
流動負債合計		123,058	16.8	110,596	14.6	146,557	19.1
固定負債							
1.その他		1,002		1,472		1,192	
固定負債合計		1,002	0.2	1,472	0.2	1,192	0.1
負債合計		124,060	17.0	112,068	14.8	147,750	19.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1.資本準備金				295,419			
資本剰余金合計				295,419	39.0		
利益剰余金							
1.利益準備金				100			
2.任意積立金							
特別償却準備金							
3.中間(当期)未処分利益				2,572			
利益剰余金合計				791			
資本合計				3,464	0.5		
負債資本合計				645,066	85.2		
				757,134	100.0		

区分	注記 番号	当中間会計期間末 平成 18 年 12 月 31 日現在		前中間会計期間末 平成 17 年 12 月 31 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 18 年 6 月 30 日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		346,872	47.4			346,872	45.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		296,109				296,109	
資本剰余金合計		296,109	40.5			296,109	38.6
3. 利益剰余金							
利益準備金		100				100	
その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,472				1,752	
繰越利益剰余金		37,339				25,032	
利益剰余金合計		35,767	4.9			23,180	3.0
純資産合計		607,214	83.0			619,801	80.8
負債純資産合計		731,275	100.0			767,551	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	百分比 (%)	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	百分比 (%)	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	金額
売上高		381,492	100.0	331,993	100.0	696,453	100.0
売上原価		230,918	60.5	195,615	58.9	409,309	58.8
売上総利益		150,574	39.5	136,377	41.1	287,143	41.2
販売費及び一般管理費		160,706	42.1	165,793	49.9	334,367	48.0
営業損失		10,132	2.6	29,416	8.8	47,223	6.8
営業外収益	1	2,046	0.5	4,478	1.3	6,366	0.9
営業外費用	2	4,291	1.1	5,183	1.6	8,961	1.3
経常損失		12,377	3.2	30,121	9.1	49,819	7.2
特別利益	3	331	0.1	1,042	0.3	1,554	0.2
特別損失	4	572	0.2			9,480	1.4
税引前中間(当期)純損失		12,617	3.3	29,079	8.8	57,744	8.4
法人税、住民税及び事業税		159	0.0	150	0.0	364	0.1
過年度未払法人税等取崩額						1,955	0.3
法人税等調整額		190	0.0	279	0.1	558	0.1
中間(当期)純損失		12,586	3.3	28,950	8.7	55,595	8.1
前期繰越利益				29,742			
中間(当期)未処分利益				791			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
特別償却準備金取崩額			
中間純損失			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	346,872	296,109	296,109

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	100	1,752	25,032	23,180	619,801	619,801
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
特別償却準備金取崩額		279	279			
中間純損失			12,586	12,586	12,586	12,586
中間会計期間中の変動額合計(千円)		279	12,307	12,586	12,586	12,586
平成18年12月31日残高(千円)	100	1,472	37,339	35,767	607,214	607,214

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 6 月30日残高(千円)	339,112	288,349	288,349
事業年度中の変動額			
新株の発行	7,760	7,760	7,760
特別償却準備金取崩額			
当期純損失			
事業年度中の変動額合計(千円)	7,760	7,760	7,760
平成18年 6 月30日残高(千円)	346,872	296,109	296,109

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年 6 月30日残高(千円)	100	3,950	28,364	32,414	659,876	659,876
事業年度中の変動額						
新株の発行					15,520	15,520
特別償却準備金取崩額		2,198	2,198			
当期純損失			55,595	55,595	55,595	55,595
事業年度中の変動額合計(千円)		2,198	53,397	55,595	40,075	40,075
平成18年 6 月30日残高(千円)	100	1,752	25,032	23,180	619,801	619,801

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記 番号	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
区分		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期) 純損失()		12,617	29,079	57,744
2. 減価償却費		17,361	16,215	33,807
3. 投資有価証券売却損				9,480
4. 長期前払費用償却費		520	363	829
5. 貸倒引当金の増加・ 減少()額		220	575	506
6. ポイント引当金の 減少()額		187	380	734
7. 受取利息及び受取配当金		102	25	47
8. 為替差損益		9	27	21
9. 固定資産処分損		572		
10. 売上債権の増加()・ 減少額		9,137	20,179	12,722
11. たな卸資産の増加()・ 減少額		3,106	15,298	5,695
12. 仕入債務の増加・ 減少()額		21,684	12,044	1,205
13. 預り金の増加・減少()額		1,037	988	64
14. その他		6,679	4,086	9,678
小 計		35,888	4,850	14,428
15. 利息及び配当金の受取額		85	38	51
16. 法人税等の還付額・ 支払()額		945	8,447	7,080
営業活動による キャッシュ・フロー		34,857	13,336	21,560
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 固定資産の 取得による支出		18,437	35,428	49,695
2. のれんの取得による支出		30,896		
3. 定期預金の増加()額		18	24	28
4. 有価証券の取得に係る支出				1,000
5. 有価証券の売却による収入				1,200
6. その他		453	39,238	38,693
投資活動による キャッシュ・フロー		49,805	3,785	10,830

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入			14,140	15,520
2. 配当金の支払額		18	41	61
財務活動による キャッシュ・フロー		18	14,098	15,458
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	27	21
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		84,671	31,247	26,210
現金及び現金同等物の 期首残高		377,350	351,140	351,140
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		292,679	382,387	377,350

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	(その他有価証券) 同左	(その他有価証券) 同左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵 品) 同左 (仕掛制作費) 同左

<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、のれんについては、5年による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。</p>	<p>(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 同左</p>	<p>(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費)</p>	<p>(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p>	<p>(新株発行費) 同左</p>

5. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

<p>9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税につ いては税抜方式によってお ります。 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税につ いては税抜方式によってお ります。</p>
---	---	---------------------------	---

(会計処理の変更)

<p>当中間会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、619,801 千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 18 年 12 月 31 日現在	前中間会計期間末 平成 17 年 12 月 31 日現在	前事業年度末 平成 18 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 100,859 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,138 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,900 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 102 千円 無効エント収入 1,752 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 25 千円 法人税等還付加算金 229 千円 無効エント収入 4,150 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 47 千円 無効エント収入 5,768 千円
2 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 2,380 千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 285 千円 証券事務手数料 2,885 千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 430 千円 証券事務手数料 5,556 千円
3 特別利益の主要項目 ポイント引当金戻入益 331 千円	3 特別利益の主要項目 ポイント引当金戻入益 467 千円 貸倒引当金戻入益 575 千円	3 特別利益の主要項目 ポイント引当金戻入益 1,048 千円 貸倒引当金戻入益 506 千円
4 特別損失の主要項目 建物除却損 572 千円	4 -	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 9,480 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,314 千円 無形固定資産 7,046 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,086 千円 無形固定資産 7,129 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,002 千円 無形固定資産 13,805 千円
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位:千円)

種類	当中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在) 貸借対照表計上額	前中間会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成 18 年 6 月 30 日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	10,680	1,000
マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	10,026	10,013	10,015
計	11,026	20,693	11,015

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)
当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)
当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	前中間会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	前事業年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
1株当たり純資産額	88,735円17銭	94,363円10銭	90,574円55銭
1株当たり中間(当期) (純損失)金額	1,839円37銭	4,255円35銭	8,149円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失のため 記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失のため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	前中間会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	前事業年度末 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
1株当たり中間(当期) (純損失)金額			
中間(当期)(純損失)	12,586千円	28,950千円	55,595千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) (純損失)	12,586千円	28,950千円	55,595千円
期中平均株式数	6,843株	6,803株	6,822株

潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	株	株	株
(うち新株予約権)	(株)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオ プション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権) 普通株式 183株 平成15年11月27日臨時 株主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 706株 平成16年9月22日定時株 主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 107株 平成17年9月22日臨時株 主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 51株	平成14年8月22日臨時株 主総会決議ストックオ プション(旧商法第280条の 19の規定に基づく新株予 約権) 普通株式 195株 平成15年11月27日臨時 株主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 720株 平成16年9月22日定時株 主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 117株 平成17年9月22日臨時株 主総会決議ストックオ プション(商法第280条の 20及び商法280条の21の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 61株	平成14年8月22日臨時株主 総会決議ストックオプ ション(旧商法第280条の19の 規定に基づく新株予約権) 普通株式 183株 平成15年11月27日臨時株 主総会決議ストックオ プション(商法第280条の20及 び商法第280条の21の規定 に基づく新株予約権) 普通株式 708株 平成16年9月22日定時株主 総会決議ストックオ プション(商法第280条の20及 び商法第280条の21の規定に 基づく新株予約権) 普通株式 108株 平成17年9月22日定時株主 総会決議ストックオ プション(商法第280条の20及 び商法第280条の21の規定に 基づく新株予約権) 普通株式 53株

(重要な後発事象)

当中間会計期間は、該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

事業別売上高

(単位：千円)

	当中間会計期間 自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日		前中間会計期間 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日		前事業年度末 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning 事業	245,490	64.4	237,921	71.7	486,480	69.9
Learning 事業	136,001	35.6	94,071	28.3	209,973	30.1
合計	381,492	100.0	331,993	100.0%	696,453	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。